

2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日

東

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所
 コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 岩井 亨 (TEL) 06(6633)3500
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	856	△18.0	△659	—	△659	—	△807	—
2022年9月期第2四半期	1,044	△39.8	△635	—	△643	—	△650	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 △807百万円(—%) 2022年9月期第2四半期 △650百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	△2.94	—
2022年9月期第2四半期	△3.81	—

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	1,484	849	57.1
2022年9月期	1,742	1,308	74.9

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 847百万円 2022年9月期 1,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年9月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年9月期2Q	377,027,658株	2022年9月期	237,786,480株
2023年9月期2Q	118,712株	2022年9月期	118,712株
2023年9月期2Q	274,671,274株	2022年9月期2Q	171,024,202株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢長期化による資源や原料供給網の弱体化、為替の円安進行などで、原材料価格や光熱費をはじめとした各種コストのかつてない高騰が発生し、収益性の改善においては厳しい状況となりました。

当社をとりまく環境といたしましては、依然として続く世界的な半導体部品の供給不足、円安による原材料・物流コストの急激な上昇の影響を受け、急激な物価上昇による家計や企業への影響などが重なり、AV関連事業は、売上高、利益が減少となりました。

また、当社は、これまで、テレビチューナー関連製品を中心に製品展開を続けてまいりました。しかしながら近年、消費者の需要はテレビからYoutubeやその他インターネット上のストリーミングサービスへ移行し、テレビ市場の縮小が顕著になり、当社のコア技術であるテレビチューナー周辺ソフトウェアの技術ニーズが大きく低下している状況がありました。需要の減少による業績の悪化をリカバリーすべく、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実などありとあらゆる対応策を検討・実施してきました。

しかし、当社の事業を取り巻く環境は日々悪化しており、テレビチューナー関連製品のニーズ減少の流れが回復することは見込めないと判断し、当社のコア技術であるテレビチューナー周辺技術開発の大幅なコスト削減及び縮小を実施することが当社の事業継続のために不可欠であるとの結論に至り、構造改革の実施を決定しました。

当第2四半期連結会計期間においては「事業の選択と集中」、「取締役の交代」、「大阪本社の返却」の実施を順次進めております。

構造改革の実施によって、月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。

AV関連事業においては、新規の大手家電メーカー向け4K衛星放送対応スマートテレビプラットフォーム、ベンチャー企業向けTVプラットフォームは開発段階を終了、回収フェーズに移行しております。業務用ブランドBIZmode、pipicoの顧客拡大のため新機能の開発を継続し、ChatGPTに代表されるAI技術のAV関連事業への活用へ向けた研究開発を開始しました。

また、家電事業においては、調理家電分野、季節家電分野、理美容家電分野の新規開発を積極的に行い、SNSを通じて製品ブランドのマーケティングを推進するとともに、マーケットのニーズに応じた新製品のマーケティング、企画、開発及び販売と大手EC事業者向けOEM製品の販売にも注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億56百万円（前年同期比18.0%減）、営業損失6億59百万円（前年同期は営業損失6億35百万円）、経常損失6億59百万円（前年同期は経常損失6億43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億50百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

〔AV関連事業〕

ホームAV関連製品に関しましては、新SoC用新4K衛星放送対応TVスタックソフトウェアのターンキーソリューションの家電メーカーでの採用が継続し、そのロイヤリティの売上高が17百万円（前年同期比234.0%増）となりました。Xit-AirBox/Xit-Stickは、新生活シーズンでの需要拡大を期待しましたが、売上高はそれぞれ1億41百万円（前年同期比51.4%減）、29百万円（前年同期比40.1%減）となりました。EWBS対応の海外向けSTBは少量の受注があり、売上高は1百万円（前年同期比93.1%増）となりました。一方、業務ブランド「BIZmode」と「BIZmode」を元に開発したサイネージ事業ブランド「pipico」でのAndroid TV搭載の4Kスマートチューナー、4K衛星放送対応スマートテレビの受注およびソフトウェアロイヤリティは好調に推移し、28百万円（前年同期比176.7%増）となりました。その他として発売済みSTBの追加販売およびソフトウェアの有償保守費用等で12百万円（前年同期比112.0%増）の売上高があり、その結果、売上高は2億31百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

IoT関連製品に関しましては、LTEドングルMT100シリーズは、半導体部品不足の影響から、売上高が47百万円（前年同期比48.8%減）となった一方、新たに4G LTEルーターを投入し、売上高は29百万円（前年同期ゼロ）となりました。その他、修理費などで売上高は13百万円（前年同期比3.1%増）となりました。その結果、売上高は91百

万円（前年同期比14.5%減）となりました。

パソコン向けテレビキャプチャーをはじめとするテレビキャプチャー関連製品に関しましては、一部OEM向け提供は増加したものの、全体的には低調な状態が継続しており、全体で売上高は97百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

そのほかに、カメラバンドルソフトの保守売上高が8百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

これらの結果、売上高は4億28百万円（前年同期比34.3%減）、セグメント損失（営業損失）は1億10百万円（前年同期はセグメント損失1億36百万円）となりました。

〔家電事業〕

家電事業におきましては、地上波のTV放送、雑誌等各種メディアで大きく取り上げられ、Re・Deブランドは、認知を拡大し人気商品となりました。また、Re・Deブランド第三弾の新製品Re・DeHairdryを2022年12月より販売を開始し、Re・De Kettle、Re・De Potと共に販売開始からSNSを中心に順調に認知を拡大し、売上高、利益とも前年同期より大幅に増加となりました。

Re・Deブランドの製品群につきましては、家電事業全体の売上高に対し、売上構成比は35.5%（前年同期は33.4%）となりました。ヘアドライヤーの売上高は27百万円（前年同期ゼロ）、電気ケトルの売上高は27百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

A-Stageブランドの製品群につきましては、調理家電において2023年1月より販売を開始した炊飯器（ヘルシーマルチライスポット）の売上高が大幅に増加しました。生活家電では洗濯機及びスティッククリーナー、白物家電では冷蔵庫の売上高が大幅に増加しました。一方、テレビ製品等の黒物家電の売上高は大幅に減少となりました。

カテゴリ別の売上高としては、冷蔵庫や冷凍庫等の白物家電は売上高1億64百万円（前年同期比0.4%増）、Re・Deブランド、A-Stageブランドを合わせた調理家電は売上高1億56百万円（前年同期比2.3%減）、4K関連製品や液晶TV、ポータブルDVDプレーヤー等の黒物家電は売上高24百万円（前年同期比42.0%減）、生活家電等は売上高49百万円（前年同期比87.5%増）、理美容家電等その他売上高33百万円（前年同期比17,258.0%増）となりました。

これらの結果、売上高は4億28百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント損失（営業損失）は1億74百万円（前年同期はセグメント損失2億円）となりました。

今後、継続的な効率化を実施することにより、当社グループ全体での利益率の向上を目指してまいります。

（注）各セグメントのセグメント損失（営業損失）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用3億74百万円（前年同期比25.9%増）を配分する前の金額であります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少し、14億84百万円となりました。

これは主に、売掛金が43百万円、その他流動資産が23百万円、ソフトウェア仮勘定が20百万円増加したものの、現金及び預金が2億22百万円、前渡金が97百万円、商品及び製品が19百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、6億34百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が84百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が2億50百万円、その他流動負債が48百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少し、8億49百万円となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億75百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を8億7百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少し、1億45百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、7億64百万円（前年同期は6億51百万円の使用）となりました。これは主に、減損損失10百万円、構造改革費用54百万円、棚卸資産評価損20百万円の計上があったものの、売上債権の増加36百万円、仕入債務の減少83百万円、税金等調整前四半期純損失8億3百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、35百万円（前年同期は44百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が14百万円、無形固定資産の取得による支出が20百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、5億77百万円（前年同期は54百万円の獲得）となりました。これは、社債の償還による支出50百万円、新株予約権の発行による支出13百万円があったものの、社債の発行による収入2億99百万円、新株予約権付社債の発行による収入2億45百万円があったことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、当社が2023年1月18日に発表した第16回新株予約権及び第17回新株予約権発行による資金調達の進捗状況に大きく影響されるため、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,982	145,414
売掛金	260,912	304,435
電子記録債権	38,083	30,668
商品及び製品	576,146	556,392
原材料及び貯蔵品	74,044	79,363
前渡金	144,795	47,739
その他	61,365	85,333
貸倒引当金	△85	△82
流動資産合計	1,523,244	1,249,264
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	8,695	6,050
ソフトウェア仮勘定	50,733	71,565
無形固定資産合計	59,429	77,615
投資その他の資産		
敷金	125,516	125,516
その他	25,107	19,714
貸倒引当金	△8,100	△8,132
投資その他の資産合計	142,523	137,097
固定資産合計	201,952	214,713
繰延資産		
株式交付費	10,945	9,398
新株予約権発行費	6,175	10,842
繰延資産合計	17,120	20,241
資産合計	1,742,318	1,484,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,930	62,160
1年内償還予定の社債	-	250,000
未払法人税等	35,315	32,303
賞与引当金	15,162	5,370
資産除去債務	34,434	61,514
その他	161,254	209,773
流動負債合計	393,096	621,122
固定負債		
繰延税金負債	95	-
資産除去債務	40,677	13,615
固定負債合計	40,772	13,615
負債合計	433,869	634,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,425,553	5,600,558
資本剰余金	4,324,262	4,499,267
利益剰余金	△8,319,246	△9,126,923
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	1,305,530	847,864
新株予約権	2,918	1,617
純資産合計	1,308,448	849,481
負債純資産合計	1,742,318	1,484,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	1,044,447	856,409
売上原価	947,783	731,401
売上総利益	96,664	125,007
販売費及び一般管理費	731,682	784,823
営業損失(△)	△635,017	△659,815
営業外収益		
受取利息	4	2
持分法による投資利益	481	496
為替差益	-	6,827
賞与引当金戻入額	-	9,391
その他	543	1,455
営業外収益合計	1,029	18,172
営業外費用		
支払利息	-	167
新株予約権発行費償却	-	9,539
株式交付費償却	5,924	3,471
社債発行費償却	-	4,946
その他	3,238	143
営業外費用合計	9,163	18,268
経常損失(△)	△643,151	△659,911
特別利益		
固定資産売却益	-	3,020
特別利益合計	-	3,020
特別損失		
減損損失	4,372	10,416
構造改革費用	-	54,409
損害賠償金	-	82,199
特別損失合計	4,372	147,025
税金等調整前四半期純損失(△)	△647,523	△803,916
法人税、住民税及び事業税	3,360	3,855
法人税等調整額	△57	△95
法人税等合計	3,303	3,759
四半期純損失(△)	△650,827	△807,676
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△650,827	△807,676

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△650,827	△807,676
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△650,827	△807,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△650,827	△807,676
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△647,523	△803,916
減価償却費	35,206	4,814
減損損失	4,372	10,416
構造改革費用	-	54,409
損害賠償金	-	82,199
新株予約権発行費償却	1,316	9,539
社債発行費償却	-	4,946
株式交付費償却	5,924	3,471
棚卸資産評価損	37,785	20,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	385	△9,791
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	-	167
持分法による投資損益 (△は益)	△481	△496
固定資産売却益	-	△3,020
為替差損益 (△は益)	△1,002	287
売上債権の増減額 (△は増加)	55,186	△36,139
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△131,605	△6,266
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,026	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,939	△83,994
未払金の増減額 (△は減少)	△945	△4,208
未払費用の増減額 (△は減少)	15,724	8,504
前受金の増減額 (△は減少)	1,987	3,417
その他	24,257	71,520
小計	△645,392	△673,385
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	-	△84
損害賠償金の支払額	-	△82,199
構造改革費用の支払額	-	△3,429
法人税等の支払額	△5,809	△5,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△651,197	△764,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,081	△14,123
無形固定資産の取得による支出	△29,617	△20,831
その他	△60	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,758	△35,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	299,726
社債の償還による支出	-	△50,000
新株予約権の発行による支出	-	△13,494
新株予約権の行使による株式の発行による収入	54,108	98,075
新株予約権付社債の発行による収入	-	245,326
その他	-	△2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,108	577,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,002	△287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△640,845	△222,567
現金及び現金同等物の期首残高	962,614	367,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	321,768	145,414

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで9期連続のマイナスとなっております。

当第2四半期連結累計期間においても、依然として営業損失659,815千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失807,676千円を計上しております。

また、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、当第2四半期連結累計期間においても764,906千円のマイナスとなっております。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

①事業の選択と集中

AV関連事業においては、これまでTVチューナー周辺のソフトウェア開発を中心に事業を展開してまいりました。ただし、昨今の「TV離れ」やTVコンテンツのインターネットにおける再配信により、当社のコア技術であるTVチューナー周辺のソフトウェア開発のニーズが大幅に減少しました。これに対し、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実など様々な策を実施し、考える全ての手段を講じましたが、市場ニーズの減少には抗えず、TVチューナー周辺のソフトウェア開発プロジェクトの選択と集中を実施し、TVチューナー周辺のソフトウェア開発の中でも、大手家電メーカーから既に採用済みかつ今後多数の大手家電メーカーからの採用の見込みがあるターンキープロジェクトや売れ筋製品に絞った製品プロジェクトにのみ人員を配置することにより大幅なコスト削減を実施する予定であります。

また、その他の短期的に売上を見込むことができない製品については、原則として開発・保守を停止致します。コスト削減後の売上や収益については、現状で見込みを立てることは非常に難しいものの、収益性の優れないプロジェクトを廃止することで、効率化を進め、収益構造を改善してまいります。

家電事業においては、「心地をリデザインする」をコンセプトにウェルネスブランドとしてリブランディングを行ったRe・Deとミニマリスト向けジェネリック家電として展開しているA-Stageの2ブランドを中心に事業を展開してきました。そのような状況の中、今年で4年目を迎えるRe・Deがさらに成長を目指して、生活家電分野、空調関連分野に進出を予定しております。以上の取り組みにより、安定的に売上及び利益を上げていくような仕組みづくりを推進してまいります。

②自社製品ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、ブランドコンセプトや製品の認知を目的としたブランディング及びマーケティングに注力してまいります。具体的な施策としましては、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を活用したカスタマーエクイティの向上やメディア、SNSを通じたプロモーション、オウンドメディアの育成、グループブランディングの確立等の施策を行ってまいります。

③経営戦略資金の確保

第1四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）を発行し、当第2四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第16回新株予約権及び第17回新株予約権を発行しました。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）につきましては、当第2四半期連結会計期間末までに250,000千円全ての新株予約権の行使が行われました。

第17回新株予約権につきましては、当第2四半期連結会計期間末までに100,000千円の新株予約権の行使が行われました。さらに、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、第17回新株予約権につきましては、100,000千円の新株予約権の行使が行われました。

残りの第16回新株予約権及び第17回新株予約権が権利行使された場合には、755,000千円の資金調達が可能であります。引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

④固定費削減と原価低減コスト削減による収益体質への構造改革

当社のテレビチューナー関連の開発を大幅に縮小し、当社取扱製品を売上が見込める製品に絞る施策の実施に伴い、対象人員の退職勧奨を実施いたしました。2023年3月末時点において、製品事業本部の約60%の人員の削減を実施いたしました。また、2023年6月には、大きな固定費用の発生源となっている大阪本社オフィスから退去する予定です。月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。

しかしながら、これらの施策を実施してもなお、新株予約権の行使状況及び今後の経済情勢等により収益が計画どおり改善しない可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が27,252千円及び資本準備金が27,252千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,076,572千円、資本剰余金が3,975,281千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の権利行使により、資本金が175,005千円及び資本準備金が175,005千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,600,558千円、資本剰余金が4,499,267千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV関連事業	家電事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	606,649	392,756	999,405	—	999,405
一定の期間にわたり移転される財	45,041	—	45,041	—	45,041
顧客との契約から生じる収益	651,690	392,756	1,044,447	—	1,044,447
外部顧客への売上高	651,690	392,756	1,044,447	—	1,044,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	△160	—	△160	—	△160
計	651,530	392,756	1,044,286	—	1,044,286
セグメント損失(△)	△136,465	△200,718	△337,183	—	△337,183

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△337,183
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△297,834
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△635,017

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間に、「AV関連事業」セグメントにおいて2,405千円、「家電事業」セグメントにおいて1,966千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV関連 事業	家電事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	381,541	428,082	809,624	—	809,624
一定の期間にわたり移転される財	46,785	—	46,785	—	46,785
顧客との契約から生じる収益	428,326	428,082	856,409	—	856,409
外部顧客への売上高	428,326	428,082	856,409	—	856,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△60	—	△60	—	△60
計	428,266	428,082	856,349	—	856,349
セグメント損失(△)	△110,617	△174,304	△284,921	—	△284,921

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△284,921
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△374,893
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△659,815

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間に、「AV関連事業」セグメントにおいて7,060千円、「家電事業」セグメントにおいて3,355千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使)

当社が発行した「第17回新株予約権」について、当第2四半期連結会計期間末日以降2023年5月15日までに権利行使が行われており、その概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の行使個数 1,000,000個
2. 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 100,000,000株
(2023年3月31日現在の発行済株式総数の26.5%)
3. 資本金の増加額 50,005千円
4. 資本準備金の増加額 50,005千円

(無担保社債の繰上償還)

当社は、2023年2月15日付で発行した第2回無担保社債の全額について、社債権者より繰上償還請求に係る事前

通知を受領し、2023年4月10日に繰上償還いたしました。

1. 繰上償還額	50,000千円
2. 償還資金の調達方法	第17回新株予約権の権利行使分を充当
3. 社債の減少による支払利息の減少見込額（年額）	172千円

当社は、2023年3月16日付で発行した第3回無担保社債の一部について、社債権者より繰上償還請求に係る事前通知を受領し、2023年5月11日に繰上償還いたしました。

1. 繰上償還額	50,000千円
2. 償還後残存額面総額	150,000千円
3. 償還資金の調達方法	第17回新株予約権の権利行使分を充当
4. 社債の減少による支払利息の減少見込額（年額）	173千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで9期連続のマイナスとなっております。

当第2四半期連結累計期間においても、依然として営業損失659,815千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失807,676千円を計上しております。

また、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、当第2四半期連結累計期間においても764,906千円のマイナスとなっております。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

①事業の選択と集中

AV関連事業においては、これまでTVチューナー周辺のソフトウェア開発を中心に事業を展開してまいりました。ただし、昨今の「TV離れ」やTVコンテンツのインターネットにおける再配信により、当社のコア技術であるTVチューナー周辺のソフトウェア開発のニーズが大幅に減少しました。これに対し、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実など様々な策を実施し、考える全ての手段を講じましたが、市場ニーズの減少には抗えず、TVチューナー周辺のソフトウェア開発プロジェクトの選択と集中を実施し、TVチューナー周辺のソフトウェア開発の中でも、大手家電メーカーから既に採用済みかつ今後多数の大手家電メーカーからの採用の見込みがあるターンキープロジェクトや売れ筋製品に絞った製品プロジェクトにのみ人員を配置することにより大幅なコスト削減を実施する予定であります。

また、その他の短期的に売上を見込むことができない製品については、原則として開発・保守を停止致します。コスト削減後の売上や収益については、現状で見込みを立てることは非常に難しいものの、収益性の優れないプロジェクトを廃止することで、効率化を進め、収益構造を改善してまいります。

家電事業においては、「心地をリデザインする」をコンセプトにウェルネスブランドとしてリブランディングを行ったRe・Deとミニマリスト向けジェネリック家電として展開しているA-Stageの2ブランドを中心に事業を展開してきました。そのような状況の中、今年で4年目を迎えるRe・Deがさらに成長を目指して、生活家電分野、空調関連分野に進出を予定しております。以上の取り組みにより、安定的に売上及び利益を上げていくような仕組みづくりを推進してまいります。

②自社製品ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、ブランドコンセプトや製品の認知を目的としたブランディング及びマーケティングに注力してまいります。具体的な施策としましては、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を活用したカスタマーエクイティの向上やメディア、SNSを通じたプロモーション、オウンドメディアの育成、グループブランディングの確立等の施策を行ってまいります。

③経営戦略資金の確保

第1四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）を発行し、当第2四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第16回新株予約権及び第17回新株予約権を発行しました。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）につきましては、当第2四半期連結会計期間末までに250,000千円全ての新株予約権の行使が行われました。

第17回新株予約権につきましては、当第2四半期連結会計期間末までに100,000千円の新株予約権の行使が行われました。さらに、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、第17回新株予約権につきましては、100,000千円の新株予約権の行使が行われました。

残りの第16回新株予約権及び第17回新株予約権が権利行使された場合には、755,000千円の資金調達が可能であります。引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

④固定費削減と原価低減コスト削減による収益体質への構造改革

当社のテレビチューナー関連の開発を大幅に縮小し、当社取扱製品を売上が見込める製品に絞る施策の実施に伴い、対象人員の退職勧奨を実施いたしました。2023年3月末時点において、製品事業本部の約60%の人員の削減を実施いたしました。また、2023年6月には、大きな固定費用の発生源となっている大阪本社オフィスから退去する予定です。月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。